

<特集に寄せて>

これからの国際保健協力

中 川 晃一郎

国立公衆衛生院では、国際協力事業団（JICA）や国際厚生事業団（JICWELS）などの団体とタイアップして種々の国際協力を実施しており、毎年、多くの当院のスタッフが発展途上国に専門家等として派遣され、また、多くの発展途上国からの研修員が当院で研修を受けています。

わが国は、第二次世界大戦の敗戦でほとんどすべてを失い、極めて限られたモノとカネを効果的・効率的に使って先進国の仲間入りを果たしたわけですが、そこにはもちろん米国を中心とした援助があったことはいまでもありません。しかしながら、もっとも重要なのは、日本人自身が努力を重ねてきたことです。私見ですが、本当の国際協力とは、この自ら努力するというを発展途上国の人々に真に理解し、実践してもらうことだと思います。残念ながら、これまでの国際協力が、どちらかという援助という側面が強く、発展途上国の自立をかえって阻害してきたことは否めません。

当院の国際保健協力は、「ケニア国医療技術教育強化プロジェクト」と「中国安徽省PHC技術訓練センタープロジェクト」が二大プロジェクトとなっていますが、あくまでも発展途上国の人々が自ら考え実行することをお手伝いするというスタンスを守り、決して日本のやり方を押し付けたり、あるいは相手側が日本に頼りきることのないようにしているつもりです。国によっては、残念ながら、いわゆる「援助ずれ」してしまい、自分たちからは積極的には何もしない状態に陥ってしまったところもありますが、毎年秋に実施している「南アフリカ国別特設地域保健行政研修（約1ヶ月）」では、アパルトヘイトが廃止された南アフリカからの研修員は、自分たちが新しく国を築きなおすという意気込みが伝わってきます。

話は変わりますが、当院の専門課程（Master of Public Health）は、これまで日本語による実施ということもあり、外国人を積極的に受け入れてきませんでした。平成12年度より国際保健コース（Master of Public Health in International Health）を開設し、開発途上国の保健医療行政の幹部候補生等を学生として受け入れることになりました（学生募集は、JICAを通じて行っており、直接当院では行っていません）。今後、このコースが発展し、一人でも多くの卒業生が母国に帰って活躍してほしいものです。その際、日本で学んだことをそのまま受け売りするのではなく、いったん消化・吸収し、母国の実情に合わせて改良し、実践してもらえたらいいなと思っています。